

事務事業評価調査

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19123	
事務事業名	消防団運営経費					
計	一般会計	款	9	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	76
	施策目標	市民生活の安全の確保				
	施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上と市民の防災意識・知識の高揚		消防団員が安心して消防団活動ができるよう活動服等を貸与し、各種訓練の開催や資機材等の補充により災害対応への強化を図る。また、地域での活動を通じて、地域住民と顔の見える関係を作ること、災害時の迅速で適切な対応を図る。			
主な業務内容	消防団 ・出水期前の水防訓練 ・操法大会、ラッパ吹奏大会 ・春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練 ・消防フェスタ		・各種訓練を通じて地域防災力の向上 ・火災現場での消火活動、台風・豪雨時の管轄地域の警戒巡視、行方不明の捜索 ・団員への補償（公務災害報償・退職報償）掛金の支払い			

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		38,314,133	円	46,640,354	円	35,698,253	円
財源内訳	特定財源		10,422,533	円	20,964,650	円	9,922,947	円
	一般財源		27,891,600	円	25,675,704	円	25,775,306	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	消防学校入校者	人	10	14	18	10	180.0%	10
②	消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。地域住民と消防団員との触れ合いの機会を通じて、消防団活動への理解と顔の見える関係づくりが図れた。装備品の充実により初期消火への対応の強化が図れた。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		

評価理由
 消防団は、地域防災力の中核的な存在であり、市民の安心安全を守るうえでなくてはならない。消防団活動を通じて、地域防災力の向上を図り、顔の見える関係の構築により、災害時に迅速な対応が可能となるよう、今後も継続して活動していく必要がある。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
火災や自然災害、行方不明者捜索等の有事の際に消防団員は出動はしなければならないが、生活様式の多様化や少子高齢化など社会情勢の変化によって消防団員の減少は深刻である。条例改正によって50歳の定年制を撤廃したことにより、50歳以上及び幹部経験者が機能別団員（訓練・礼式への参加を免除）として残留や再入団しているが、条例定数を大きく下回っている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
令和2年4月から消防団組織が新体制となることから令和4年3月までの2年間をかけて、消防団組織検討特別委員会において、消防団員が減少していく中で、消防団員の条例定数や組織再編、管轄区域など慎重に審議し、消防団での協議結果を踏まえたうえで消防委員会へ諮り、条例の改正について検討していく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19132	
事務事業名	消防施設整備事業					
会計	一般会計	款	9	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75
	施策目標	市民生活の安全の確保				
	施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の消防施設及び消防団車両、防火水槽等を計画的に配備、更新 火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災力の向上を目的とする。 			<ul style="list-style-type: none"> 消防団が災害時に迅速な消防活動が展開できるよう、消防施設の適正な管理及び耐震化を推進する 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の耐震化、不要な施設の解体・撤去 消防団車両の更新 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		24,444,270 円		20,265,670 円		28,546,085 円	
	財源内訳	特定財源	14,900,000 円		17,700,000 円		24,300,000 円	
一般財源		9,544,270 円		2,565,670 円		4,246,085 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	消防団車両更新	1	1	1	1	100.0%	1
	②	消防団車庫改築	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		（指標①）消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 （指標②）車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。					

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両車庫の耐震化によって、震災時の車庫の安全性が確保され、消防団の迅速な活動が確保される。 消防団車両を適正に配備することで、火災等発生時に消防団の迅速な出動が確保される。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 震災時に消防団車両が安全に出動できるよう、耐震性が低い昭和56年以前に建設した車庫や消防団車両の計画的な更新が必要である。また、火災等の災害時に消防団員による迅速な消火活動等が可能となるよう、装備品の充実強化を計画的に進める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 消防団車両については、20年を目途に更新していく。また、消防団施設も、耐震性に劣る昭和56年以前に建設された施設があることから、計画的に改築を行うとともに、器具置場の統廃合について消防団と協議し進める。 R2 2分団3部 海ノ口積載車車庫 改築 R3 2分団5部 源汲積載車車庫 改築 R4 4分団2部 関田積載車車庫 改築

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19152	
事務事業名	防災対策一般経費					
会計	一般会計	款	9	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	75・76頁
	施策目標	市民生活の安全の確保				
	施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域のことは地域で守ることを基本に、自治会等での資機材購入等について補助を実施し、地域防災組織の強化を図る。 周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 災害時に必要となる資機材の確保と、自主防災組織への補助により地域防災力を強化 危険空家等の解消 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への補助（資機材補助・運営費補助） 情報伝達手段の確保（衛星携帯電話・行政無線電波利用料） 危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い 特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
	総事業費（決算額）	4,174,526 円	4,316,445 円	4,292,997 円					
	財源内訳								
	特定財源	521,946 円	552,247 円	469,868 円					
	一般財源	3,652,580 円	3,764,198 円	3,823,129 円					
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	危険空家報告	件	57	12	4	5	80.0%	3
	②	自主防災組織防災資機材補助	団体	19	26	31	30	103.3%	30
③	戸別受信機購入補助	人	27	15	4	31	12.9%	26	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	危険空家改善	件	6	11	4	3	133.3%	2
	②	防災士の育成	人		7	5	5	100.0%	5
	2. 数値で表せない効果		(指標②③) 災害時に自治会等で必要となる資機材等の備蓄が行われることにより、防災意識の向上とともに、災害時における初期活動が適切に行われることになる。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である				
点数	3	3	3	3	3	3	18				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 防災資機材の購入に対し補助することで、災害時における初期活動が的確に行うことができる。 防災士の育成は、地域の防災リーダーを育成し、自助・共助による地域防災力の向上に繋がる。 危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（指導・助言・勧告・命令・代執行）が可能となった。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>災害発生時には、地域で主体となり活動する自治会・自主防災会の存在は重要であるが、自治会加入率の低下や高齢化により、自治会の負担が増加している。</p> <p>空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、なかなか進まないのが現状である。また、危険空家等の対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>自主防災会連絡会を中心とした避難所開設・運営訓練を開催し、避難所の運営は避難者自らが行うことを自覚してもらい、自治会及び自主防災組織の必要性を再認識してもらおう。また、自分の命は自分で守ることを第一に考え、マイ・タイムラインづくりを広く推進していく。</p> <p>空家対策は特措法の施行によって全国的に様々な取り組みが始まっていることから、他市等の取り組みを参考とし根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。また、相続人不存在である危険空家等が複数あり相続財産管理人の申し立て等についても検討していく。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19154	
事務事業名	防災施設整備事業					
会計	一般会計	款	9	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75
	施策目標	市民生活の安全の確保				
	施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 防災無線の整備促進 防災備蓄物資・資機材の充実 			<ul style="list-style-type: none"> 消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新 防災資機材の強化 防災無線の適正な管理により正常な状態を保つ 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新 災害対応に必要な資機材の購入及び備蓄 防災無線の適正な管理 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		7,834,293 円		9,406,229 円		5,724,055 円		
	財源内訳	特定財源			5,000,000 円				
一般財源		7,834,293 円		4,406,229 円		5,724,055 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1
	②	防災備蓄物資更新	式	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標①②）災害発生時に素早く市民への情報提供が可能となるとともに、被災による避難が必要になった場合における食料、生活必需品について初期段階の対応が可能となる。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	18
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である					
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 賞味（使用）期限が切れた備蓄物資の更新により、避難所で初期段階に必要な食料、生活必需品の確保ができた。 災害時に必要となる防災資機材の強化が図られた。 市民等への情報伝達手段の確保が図られた。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
いつ発生するか予測のつかない災害に備え、情報伝達、備蓄物資・資機材を確保することにより、災害発生時に迅速かつ適正な対応が可能となることから、今後においても物資、資機材等の補充が必要になる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
備蓄物資は、把握している賞味期限や使用期限を基に、定期的な補充を引き続き実施していく。また、実災害時に備え、発電機やチェーンソー等の資機材は定期的な動作確認を行うとともに、必要に応じて業者へメンテナンスを依頼し適正に使用できる状態を確保する。